

インフレ促進に舵切り

日銀は14日の金融政策会合で、事実上のインフレ目標導入の資産買い入れ基金を、10兆円増額する追加金融緩和を決めました。

基金の増額分は長期国債の購入に充てられるため、今後は国債の安定消化を日銀に頼る姿勢が強まります。財政規律が緩んでいると市

場が判断すれば、長期金利の高騰を招くなどが予想されます。

日銀の今月10日現在の保有残高は約83兆4087億円で、リーマン・ショック直後の平成20年末の63兆1256億円より約3割増えました。この日銀の姿勢について、「国債の安定消化に役立つ

日本のトモダチ作戦

増せば、無制限に

と市場が評価している。当初から国民につけ回し負担を想定しています。

国債の保有比率は海外投資家は1割を切り、銀行が約4割、生命保険や損害保険会社が約2割を占める。日銀は1割程度に達しています。

日本の長期金利が1%前後の低水準で推移しているのは、国債の大半が国内で消化されていることです。今回の基金増額で、日銀

の国債保有額が今後も増える見通しです。

社会保障費の膨張を背景に国債発行の増加圧力が続く中、高齢者の預金取り崩しなどで民間金融機関による国債購入が難しくなるだけに、日銀頼みがますます強まると考えられています。ただ、日銀が国債をむやみに買

みが増せば、無制限に増せば、お金を刷って財政赤字を穴埋めしている印象が強まり、「日本政府が再建努力を放棄していると市場から受け取られかねない」これでは日銀の健全性への信頼が揺らぎ、円の信認が失われる事態も考えられます。

未曾有のデフレでの手詰まり感の中、為替動向や、市場から目が離せません。海外投資家が国債売りにシフトし、国内投資家も追随すれば、金利上昇につながる

がり、「第二のギリシャ」化への恐れは当然あります。日銀は国債の買い増しにあたり、白川方明総裁は「財政ファイナンス（財政支援）を目標にしたわけではない」と強調したようですが、財務省官僚の傀儡でないと願うばかりです。果たして期待できるか・・・。

誰のおかげで経済大国になったか！。

白人（ドル）の狙いは最初から日本国民が持つ金融資産である。従属政策で政経塾の太ったところを掠め取るのに必死だ。

親米保守の歴代売国政権を財務省（天下り優先）が支援し、最後は日銀頼みなのでしょいか？。

単純な話、財源は米国債の処分、紙から金等の現物化で解決します。日本の「トモダチ作戦」は、シンブル&ベストが妥当です。

五百ページのの本を読んでも必要なのは一ページぐらい。使う時間は限られています、専門家に課題を出して聞いた方が早いのでは。

一番大切なのは時間で、仕事はスピードです。

自壊するグローバリズム

五百年に一度に匹敵する地殻変動です。地震津波、原発事故。

世界の視界不良は、すでに資本主義の自壊が始まったのではないのでしょうか。

TTP自体、自壊しつつあるグローバリズム（親米保守）と心中するものです。

これは歴史的に世界の暴力団にひれ伏すものです。

日本を代表する最高額紙幣は「学問のすすめ」福沢諭吉の一万円です。

米国の最高額紙幣は、「米国人の父」ベンジャミン・フランクリンの百ドル。

風と雷、避雷針で有名です。

国の高額紙幣の意味するところは深い。ニクソンショックで、ドルは紙屑の使命を負い、ドルを守るのは軍勢力です。世界の基軸通貨の担保は武力です。

自壊は当然の原理原則です。

(有)西川経営オフィスサービス

中村会計

事務所便り

2012年2月22日（水）NO. 238

地域から明るい未来を作ろう